

固定資産税 住宅耐震改修減額申告書

令和 年 月 日

上富田町長 様

個人番号又は法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申告者
(納税義務者)

住所(所在)

フリガナ

氏名(名称)

電話

()

—

住所

代理人

フリガナ

氏名

電話

()

—

地方税法附則第15条の9第1項及び上富田町税条例附則第10条の3第8項の規定に基づき、次の家屋に係る耐震改修工事に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		種類(用途)	
	構造		床面積	. m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円
できなかつた理由	※工事完了日から3か月以内に提出できなかつた場合のみ記入してください。			

備考	<p>※太枠内は職員が記入しますので、申告者の方は記載不要です。</p> <p>添付書類</p> <p><input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第7条第7項の規定に基づく証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅性能評価書</p> <p><input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用の確認ができる書類(領収書等)</p>
----	---

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入してください。
なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	上富田町朝来 763 番 1		
	家屋番号	◇-□□	種類（用途）	専用住宅
	構造	木造	床面積	115. 50 m ²
	建築年月日	S 56. 12. 20	登記年月日	S 56. 12. 20
	耐震改修工事完了年月日	R2. 1. 10	耐震改修工事に要した費用	55 万円

- 4 備考欄は職員が記入しますので、記載の必要はありません。

《対象家屋》

- 昭和 57 年 1 月 1 日以前に建築された住宅（賃貸住宅は除く）
 - 床面積の 1/2 以上が居住用であること
 - 改修後の床面積が 50 m²以上 280 m²以下であること
 - 補助金等を除く工事費の自己負担金が 50 万円以上
 - 工事完了期間は、平成 18 年 1 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで
- ※ 「新築軽減」「バリアフリー改修工事」「省エネ改修工事」による減額と同時に適用されません。
- ※ この減額措置は、1 戸につき 1 回限りの適用となり、翌年の 1 年度が減額されます。
- ※ 減額される額は、改修した住宅の床面積 120 m²分の固定資産税額の 2 分の 1
- ※ 耐震工事が行われ、長期優良住宅に該当する場合、減額割合は 3 分の 2 へ拡充（併用住宅の店舗、事務所部分などは除く住宅部分のみが適用対象）
- 減額を希望する対象住宅の所有者は、原則として工事完了後 3 か月以内に町税務課課税班へ申請して下さい。

《添付書類》

- 地方税法施行規則附則第 7 条第 7 項の規定に基づく証明書（固定資産税減額証明書）または住宅性能評価書（住宅性能評価書の場合、耐震改修が行われた後に交付を受け、耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）に係る評価が等級 1、等級 2～3 であるものに限る）
- 改修工事に係る明細書（当該改修工事の内容及び費用の確認ができるもの）
- 認定通知書の写し（認定長期優良住宅の場合のみ）